

令和5年度

# 水産予算の概要

令和4年12月

水産庁

# 水産業成長産業化沿岸地域創出事業

【令和5年度予算概算決定額 2,950 (2,504) 百万円】

## <対策のポイント>

カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現を目指し、漁業の省エネ化や環境負荷の低減を強力に推進するとともに、新たな課題である不漁問題にも対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援します。

## <事業目標>

当該計画に取り組む漁業者の漁業所得向上（5年間で10%以上）

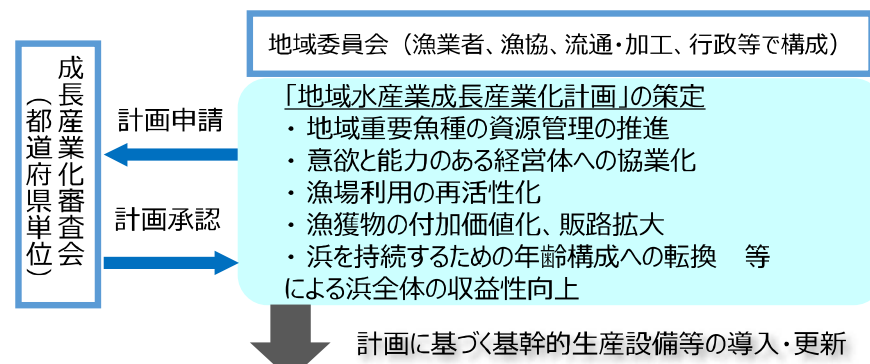
## <事業の内容>

漁村地域で地域委員会を立ち上げ、「地域水産業成長産業化計画」を策定し、各県単位の審査会の承認を受けることにより、その目標達成に必要な漁船、漁具等について、リース方式による円滑な導入を支援します。

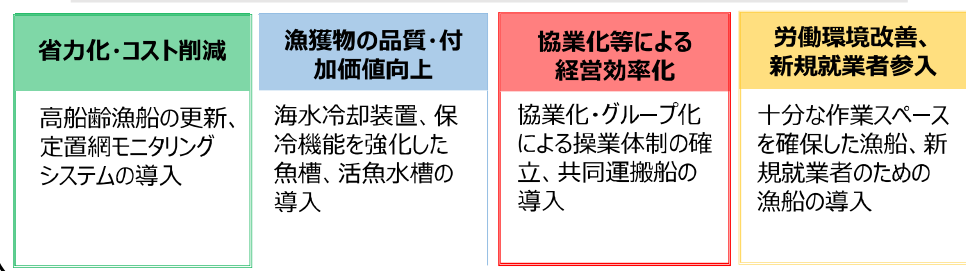
【補助対象】漁業協同組合等が計画に基づき導入する漁船、漁具等（カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現や不漁問題に対応）

【配分上限額】補助対象ごとに設定

## <事業イメージ>



資源管理の取組を推進しつつ、収益性の向上を目的とした例



水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立する漁村地域を創出

## <事業の流れ>



20

【お問い合わせ先】水産庁研究指導課 (03-6744-2031)

## <対策のポイント>

カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現を目指しつつ、我が国漁業・養殖業を収益性の高い構造へ改革するため、不漁・脱炭素対策として多目的漁船の導入等による新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証の取組を支援します。

## <事業目標>

収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む漁業者等の償却前利益の確保（80%以上〔令和8年度まで〕）

## <事業の内容>

### 1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、収益性向上等を図る改革計画の策定等を支援します。

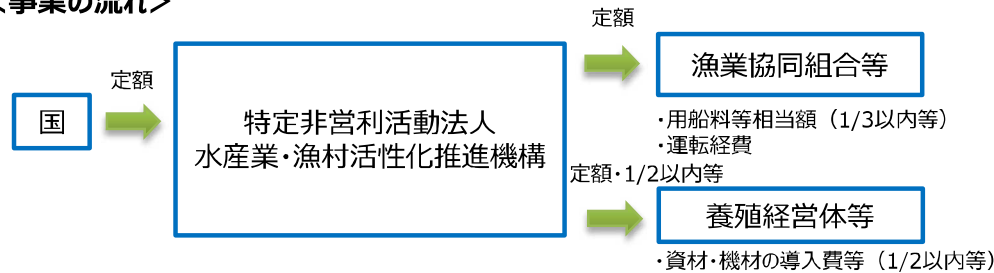
### 2. 漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等）

① 資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、認定された改革計画に基づく高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上を支援します。

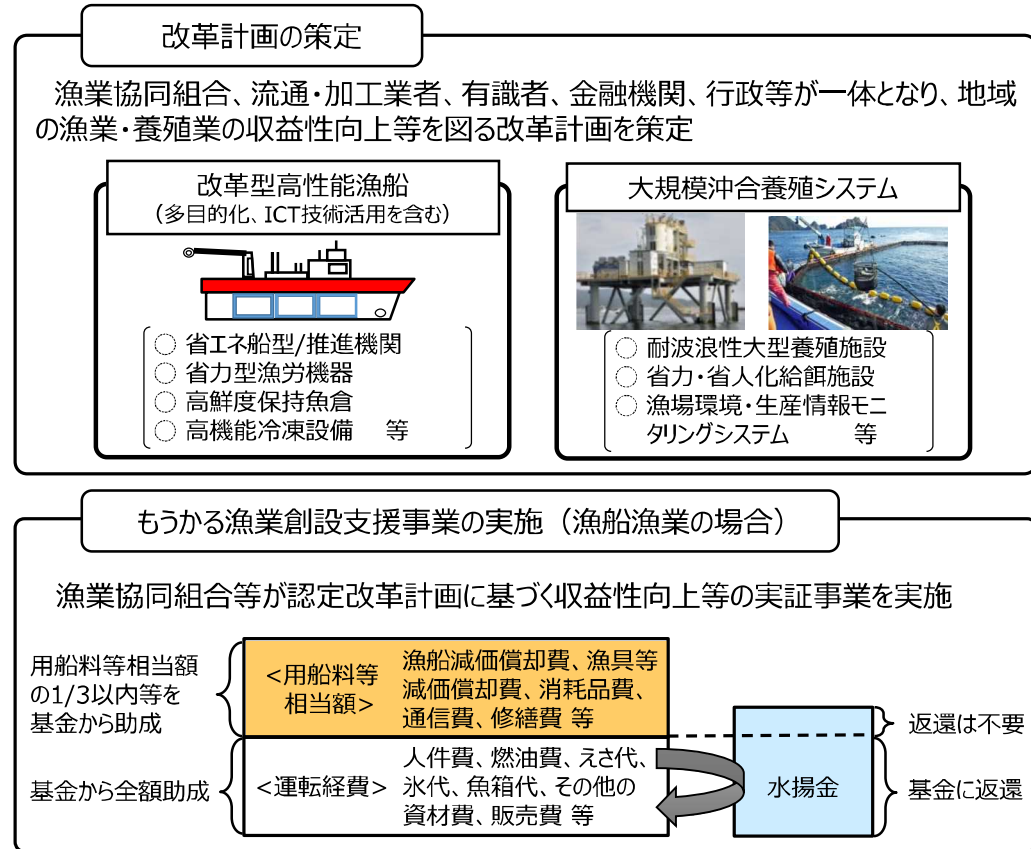
また、不漁・脱炭素対策として、ICT技術を活用した省エネ航行の導入や操業体制の転換等のCO2削減に対応しつつ、漁獲対象種・漁法の複数化、複数経営体の連携による協業化や共同経営化等の実証の取組を支援します。

② 認定された養殖業改善計画に基づくマーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費等を養殖経営体・グループ等に支援します。

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>



【お問い合わせ先】 (1、2の①の事業) 水産庁研究指導課 (03-6744-0210)  
 (1、2の②の事業) 裁培養殖課 (03-6744-2383)

## ＜対策のポイント＞

漁船の災害発生を減少させるため、**漁船事故の情報収集・分析**を行います。また、**安全推進員等の養成や安全責任者への取組のフォローアップのための講習会等**、漁業者の安全対策への意識の醸成を図るための普及啓発の取組を支援します。

漁船の衝突・乗揚げ事故を防止するため、高齢者等が操船する漁船を対象に、船舶自動識別装置(AIS)の導入を推進します。

**他分野で実用化された人為的過誤等を防止・回避するための新技術を漁業分野で実装するにあたり**、実証試験により、その**有効性を評価・検証**します。

漁船のゼロエミッション化に向け、活用可能な代替エネルギーによる漁船の動力構成を試設計します。

## ＜事業目標＞

- 漁船の事故隻数（397隻未満 [令和7年度まで]）
- 漁船の電化・燃料電池化に関する技術の確立（2040年）・水産業のCO2ゼロエミッション化の実現（2050年）

## ＜事業の内容＞

## ＜事業イメージ＞

### 水産業の抱える様々な課題

- 漁業は海上労働の中で最も危険性が高いが、漁業者等の安全意識が希薄。
- 漁業者の減少・高齢化による労働力不足が進行。
- 漁業や養殖業には今なお様々な過酷な重労働・長時間作業の現場が多数存在。
- 漁業・養殖業は年間約400万トンのCO2を排出。2050年のゼロエミッション化に向け、化石燃料からのエネルギー転換が必要。

### 1. 漁船安全対策推進事業

6百万円

漁船事故の情報収集・分析を行うとともに、漁業労働安全に関して普及啓発を行います。また、安全操業や航行について知識を有する**安全推進員等の養成や安全責任者への取組のフォローアップ講習会による改善指導等**を支援します。

### 2. 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業

18百万円

- ① 高齢者等が操船する漁船を対象に、船舶自動識別装置(AIS)の導入を支援します。また、**他分野で実用化された人為的過誤等を防止・回避するための新技術を漁業分野で実装するにあたり**、実証試験により、その**有効性を評価・検証する取組**を支援します。
- ② 漁船のゼロエミッション化を進めるため、既存漁船のエネルギー消費を見直し、**代替エネルギーによる漁船の動力構成を試設計する取組等**を支援します。

### 安全対策の推進と革新的な技術の導入

- ・漁船安全対策推進事業
- ・水産業革新的技術導入・安全対策推進事業

## ＜事業の流れ＞



「働き方改革」に資する安心・安全な漁業を実現

漁業就業者を確保し、地域の水産業の成長産業化に寄与

【お問い合わせ先】 (1の事業) 水産庁企画課 (03-6744-2340)  
(2の事業) 研究指導課 (03-6744-2370)

# 令和4年度水産関係第2次補正予算 の概要

# 水産業競争力強化緊急事業

【令和4年度補正予算額 14,499百万円】

## ＜対策のポイント＞

意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、「広域浜プラン」等に基づくリース方式による漁船導入や産地施設の再編整備、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、漁港施設の整備等を支援することにより、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を推進するとともに、浜の活性化を主導すべき漁協の経営・事業改善の取組を促進します。

## ＜事業目標＞

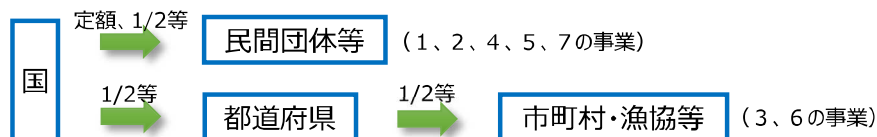
1 経営体当たりの生産額の向上（10%以上〔令和9年度まで〕）

## ＜事業の内容＞

- 1. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業** (所要額) 19,642百万円  
中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援します。
- 2. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業** 1,999百万円  
生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援します。
- 3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業** 4,500百万円  
競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、産地市場の再編の推進に必要となる施設の整備等を支援します。
- 4. 広域浜プラン緊急対策事業** (所要額) 2,380百万円  
漁協の経営・事業改善の取組等を促進するための意欲ある漁業者の収益力向上・コスト削減等の実証的取組を支援するとともに、安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動を支援します。
- 5. 水産業競争力強化金融支援事業** (所要額) 73百万円  
漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金について、無利子・無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援します。
- 6. 水産業競争力強化漁港機能増進事業** 1,000百万円  
漁港の機能を増進し、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援します。
- 7. 漁業構造改革総合対策事業** 7,000百万円  
不漁・脱炭素対策として長期的不漁や燃油削減に対応するための多目的漁船の導入等新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証的取組を支援します。

※1, 4, 5は、既存の基金を利用するため合計額には含まない

## ＜事業の流れ＞



## ＜事業イメージ＞

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進し、あわせて漁協の経営・事業改善の取組を促進

## ＜ 広域浜プランに基づき以下を実施 ＞

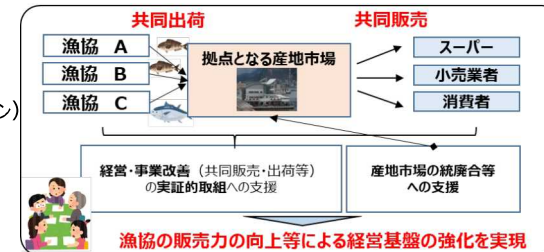
- 中核的漁業者を認定し、漁船の導入促進
- 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入促進
- 施設の再編整備等を推進
- 収益力向上・コスト削減等の実証的取組への支援を通じた漁協の経営・事業改善の取組の促進及び安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動への支援

水産業の体質強化を図り持続可能な操業体制への転換を推進

## ＜導入例＞



## ＜実証的取組例＞



【お問い合わせ先】水産庁研究指導課 (03-3502-8482)

令和5年度水産関係復旧・復興対策  
(復興庁計上・東日本大震災復興特別会計)

<対策のポイント>

地域で策定した漁業復興計画に基づき、**漁業の本格的な再開に向けて生産量の回復を目指す事業を行う漁業協同組合等に対し**、必要な経費を助成します。また、**福島県や近隣県において、単一魚種に頼らない柔軟な経営体制への転換等により収益性向上を図る取組を支援**します。

<事業目標>

被災地における水揚量及び水揚金額の回復（100% [令和11年度まで]）

<事業の内容>

1. 漁業復興支援運営事業

漁業者、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となり、**収益性向上等による漁船漁業の復興を図る漁業復興計画の策定・審査等を支援**します。

2. **がんばる漁業復興支援事業**

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて**収益性が悪化し、操業又は漁業経営に支障を来している漁業者等**が、地域で策定した漁業復興計画に基づき実施する取組について、以下の2つの支援メニューにより、必要な経費を助成します。

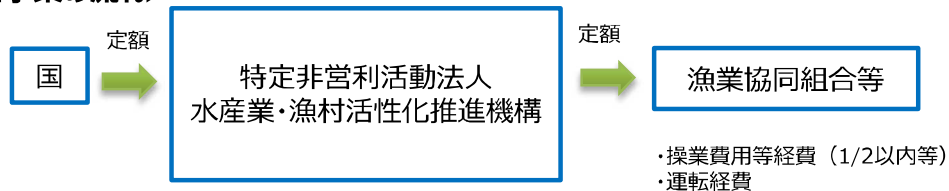
①収益性向上の事業

福島県又は近隣県（青森県～千葉県）の漁業者が実施する新船導入等による不漁対策、1割以上の収益性向上、養殖業への転換などの収益性の高い操業体制の確保を図る取組を支援。

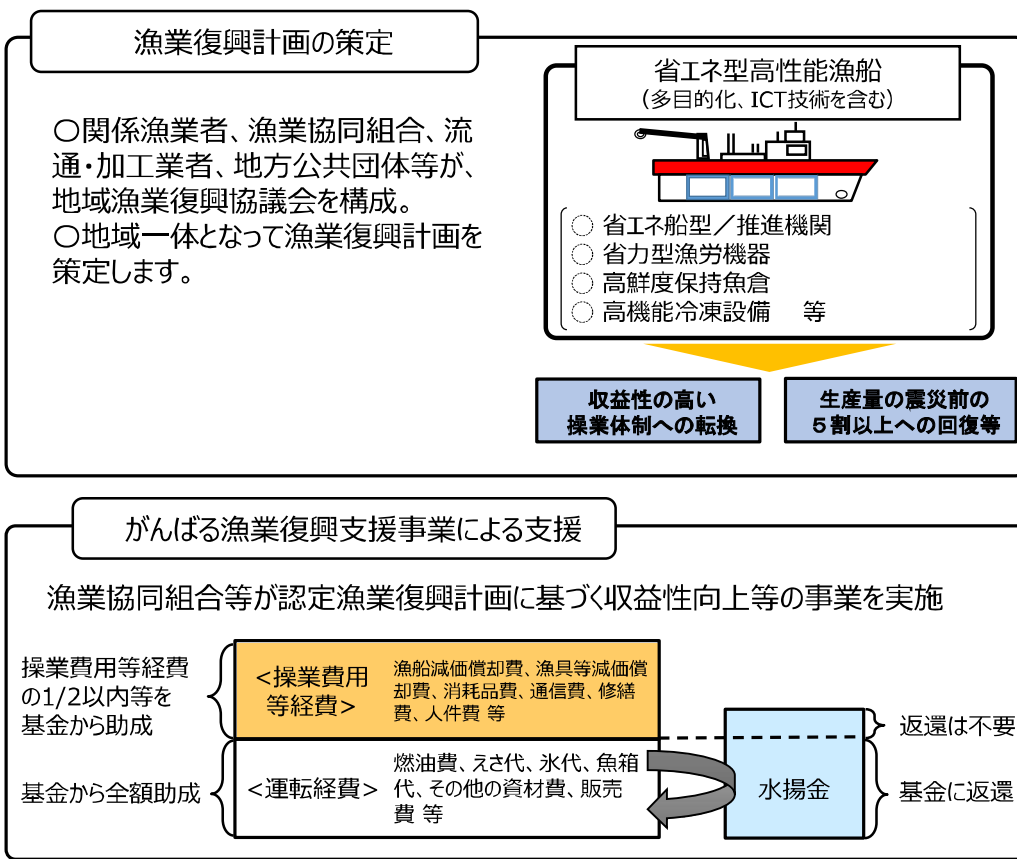
②福島県沿岸における生産回復の事業

福島県漁業者が実施する生産量の震災前5割以上への回復又は隣県（宮城県又は茨城県）の漁業者が実施する福島県沖への入漁再開の取組を支援。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】（1、2の事業）水産庁研究指導課（03-6744-0210）



## <対策のポイント>

高収益・環境対応型漁業として、福島県における迅速かつ効率的な漁業の再建**及び発展**を図るため、**省エネ機器設備に加え、海水冷却装置等の生産性向上等に資する漁業用機器設備の導入を支援**します。

## <政策目標>

我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

### <事業の内容>

### <事業イメージ>

#### 1. 生産性向上等に資する漁業用機器設備の導入に対する支援

福島県の漁業者グループが行う生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備（LED集魚灯・漁船用エンジン（船外機・船内機）、海水冷却装置等）の導入費用を支援します。

#### ○漁業用機器設備の例

- ① LED集魚灯
- ② 漁船用エンジン  
(船内機)
- ③ 漁船用エンジン  
(船外機)
- ④ 海水冷却装置等



約30%  
削減



約5%  
削減



※ 下線部分は、省エネ型漁業用機器設備導入により見込まれる  
燃油使用量削減率の例

## <事業の流れ>



## <対策のポイント>

原子力災害の影響により復旧の遅れている福島県を対象として、被災した漁業者のために漁業協同組合等が行う共同利用に供する漁船の建造、中古船及び漁具・漁労設備の導入を支援します。

## <政策目標>

我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

## <事業の内容>

### 1. 共同利用小型漁船建造事業

激甚災害法に基づき、漁業協同組合等が被災した組合員のために行う共同利用に供する小型漁船の建造に対して支援します。

### 2. 共同利用漁船等復旧支援対策事業

省エネ、生産性向上、資源管理等を目的とした共同計画に基づき漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船及び漁具・漁労設備の導入に対して支援します。

## <事業イメージ>



## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 水産庁管理調整課 (03-3502-8476)